事業番号　0202

平成２８年度行政事業レビューシート（　復興庁　）

事業名	海上保安官署施設整備			担当部局庁	復興庁	作成責任者
事業開始年度	平成２７年度	事業終了（予定）年度	平成２７年度	担当課室	統括官付参事官（予算・会計担当）	参事官　後藤　浩平
会計区分	東日本大震災復興特別会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	海上保安庁法第5条第1項第29号			関係する計画、通知等	－	
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附帯する事項に関する事務を適確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るものである。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	海上保安庁では、今般の東日本大震災にあたり、海難船舶・行方不明者捜索救助、救援物資・人員等の緊急輸送、航路障害物等の曳航除去、航行禁止区域指導警戒、被災地での給水・給油活動等の災害対応業務を行ってきたところであるが、今後にあっても、東日本大震災と同等以上の被害をもたらすとされる東海地震、東南海・南海地震等が発生する可能性が極めて高いことが予想されている。 そのため、今般の震災対応の教訓を踏まえ、早期に対応能力の向上を図り、今後の大規模震災に備え、広範囲かつ大規模な救援活動、救出活動が迅速に行える災害対応体制を確保するため、今般の震災で被災した仙台航空基地の給油施設を復旧し、航空機の運航に必要となる施設・設備を整備する。					
実施方法	直接実施					

予算額・執行額（単位：百万円）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	60	－	－
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	60	0	0
執行額		－	－	60		
執行率（%）		－	－	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 －年度	目標最終年度 28年度
仙台航空基地の給油施設を復旧することにより、迅速かつ効率的な給油体制を整備し、災害対応体制を確保する。 また、応急的な給油体制により生じている燃料コストを削減する。	燃料コスト	成果実績	百万円	－	－	▲3.3	－	－
		目標値	百万円	－	－	▲2.9	－	▲ 5
		達成度	%	－	－	114	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙１】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
航空基地給油施設整備	活動実績	箇所	－	－	1	0
	当初見込み	箇所	－	－	1	0

単位当たりコスト

算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
当該年度完成施設総事業費　÷　完成施設数	単位当たりコスト	百万円	－	－	60	0
	計算式	百万円/箇所	－	－	60/1	0

平成28・29年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
－	－	－	－
計	0	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

政策	いずれの施策にも関連しないもの
施策	–

測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度
	–	実績値						
		目標値						

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

–

経済・財政再生アクション・プログラム

改革項目	分野:	–

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	–	成果実績						
		目標値						
		達成度	%					

KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	–	成果実績						
		目標値						
		達成度	%					

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

–

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	〇	本事業は、質的・量的に拡大する海上保安業務を遂行する上で必要となる航空基地の施設整備を行い、適切な航空機の運用体制及び今後の大規模災害に備えた体制を確保するためのものであり、国が実施しなければならず、かつ、優先度が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	〇	本事業は、質的・量的に拡大する海上保安業務を遂行する上で必要となる航空基地の施設整備を行い、適切な航空機の運用体制及び今後の大規模災害に備えた体制を確保するためのものであり、国が実施しなければならず、かつ、優先度が高い。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	〇	本事業は、質的・量的に拡大する海上保安業務を遂行する上で必要となる航空基地の施設整備を行い、適切な航空機の運用体制及び今後の大規模災害に備えた体制を確保するためのものであり、国が実施しなければならず、かつ、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	〇	契約行為については、海上保安業務における必要性や施設の老朽化の程度等を精査し、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を進めており、コストの削減に努めている。また、事業目的に沿った予算の執行を行っており、その執行状況は適切に把握・確認している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	〇	海上保安業務における必要性や施設の老朽化の程度等を精査し、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を進めており、コストの削減に努めている。また、事業目的及び大規模災害への的確な対応を念頭にした予算の執行を行っており、その執行状況は適切に把握・確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	〇	同上
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	〇	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	〇	同上
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	〇	同上
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	〇	成果実績は成果目標を達成する見込みである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	〇	現在、海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率、テロ活動による被害発生件数といった業績指標を基に政策評価を実施しており、東日本大震災で被災した航空基地施設を復旧し、航空機を適切に運用する体制を確保することで、これら業績指標の目標達成が図られる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	〇	同上
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	〇	同上

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		-
	-	-	-		

点検・改善結果		
	点検結果	「東日本大震災からの復興の基本方針」を踏まえ、東日本大震災で被災した航空基地施設を復旧し、航空機を適切に運用する体制を確保することにより、今後想定される大規模災害への対応体制を確保するものであり、被災前の状態への原状回復を念頭に計画的に整備を行った。
	改善の方向性	復旧工事は完了しており、事業の効率性、事業の有効性、資金の流れ等について特段の問題はないと考えている。

外部有識者の所見

本事業について総括を行うこと。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	当該事業は平成27年度で予定通り終了することから、事業についての総括を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了	平成27年度で予定通り終了。

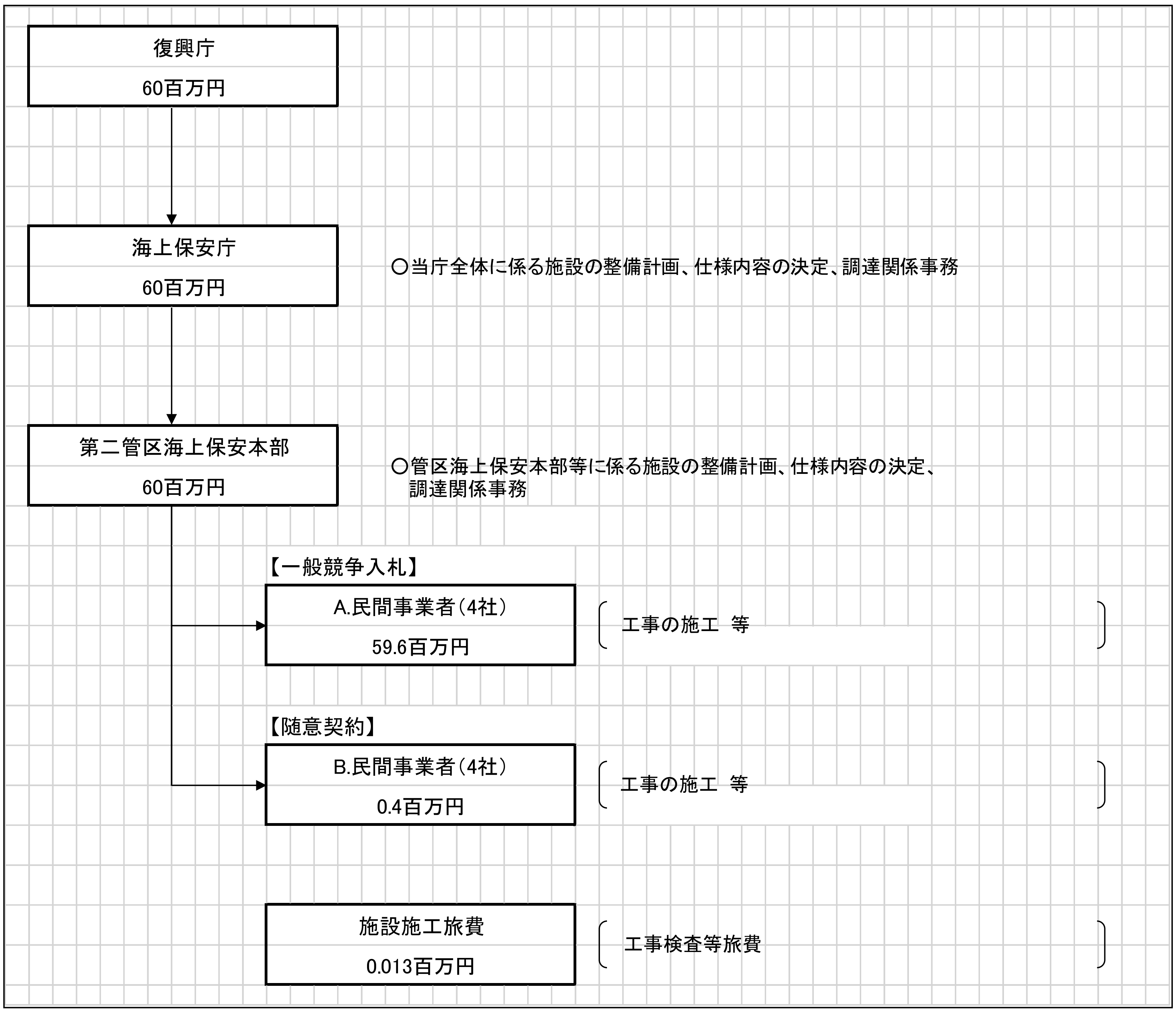
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-0010

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.玉田工業株式会社

費 目	使 途	金 額 （百万円）
工事費	航空基地施設整備	48
計		48

B.三洋テクニックス株式会社

費 目	使 途	金 額 （百万円）
工事費	航空基地施設整備	0.3
計		0.3

C.

費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0

☐ チェック

D.

費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 ☐ チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	玉田工業株式会社	5220001004205	航空基地施設整備	48	一般競争入札	1	86%	
2	奥田建設株式会社	2370001007443	航空基地施設整備	11	一般競争入札	2	88.7%	
3	タイムズモビリティネットワークス（株）	7240001015520	レンタカー代	0.3	一般競争入札	3	98.4%	
4	松本事務機株式会社	2370001006107	工事事務用品購入	0	一般競争入札	8	72.7%	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	三洋テクニックス株式会社	3370001005173	航空基地施設整備	0.3	随意契約 （少額）			
2	株式会社宝文堂ブックサービス	6370001015772	工事事務用品購入	0.1	随意契約 （少額）			
3	株式会社宝文堂ブックサービス	6370001015772	工事事務用品購入	0	随意契約 （少額）			
4	宮城ヤンマー株式会社	7370301001257	工事事務用品購入	0	随意契約 （少額）			
5	株式会社東和商会	3370001003697	工事事務用品購入	0	随意契約 （少額）			
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							☐ チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （契約額10億円以上）
1									